

れているにもかかわらず、結論の整理が充分でないことと、論文を収録した雑誌が廃刊となり原論文を読むことが困難になったこと、によるものと結論づけた。さらに、その後「人口移動の法則」のなかで最も著名な短距離移動の卓越については、原論文に明言されていないことを指摘した。
(伊藤達也記)

第58回日本社会学会大会

日本社会学会（会長：作田啓一甲南女子大学教授）の第58回大会は、昭和60年11月3日（日）と4日（月）の両日にわたって横浜市立大学で開催された。初日の午前・午後および二日目の午前にわたって78の部会で約250の報告が行われた。二日目午後には「古典の現代的解説」、「『日本らしさ』再考」、「ネットワーキング」の三つのテーマ部会が開かれた。

4日前の「人口・労働力」部会では、本研究所の若林敬子分布科長の司会のもとに以下の二報告がなされた。

1965年配偶関係別生命表（改作）……………中村学園大学 山本文夫

女子労働率の上昇と出生促進政策の有効性……………厚生省人口問題研究所 小島 宏
各報告終了後、専門家による活発な議論が行われた。特に、諸外国における結婚と出生政策に関心が集まった。

人口に関する報告は「人口・労働力」部会だけでなく、「家族」、「階級・階層」、「社会移動」、「アジア社会」、「社会病理」、「老人」、「都市」などのいくつかの部会で行われた。人口に特に関係が深いと思われる報告としては、「アジア社会」部会で行われた以下のものがある。

マニラ大都市圏への移動者の移動経路と都市定着様式……………東北福祉大学 田上喜美

アジアにおける都市化の比較研究

(1)農村における人口流出のメカニズム（インドネシア、タイ）

(2)地方都市の構造と人口移動（インドネシア、タイ）

(3)大都市における人口流入のメカニズム（インドネシア、タイ）

……………筑波大学 駒井 洋、名古屋商科大学 古屋野正伍ほか11名

(小島 宏記)

国際人口学会（I U S S P）理事会

国際人口学会理事会が1985年10月6～9日の4日間ベルギーのリュージュ市の国際人口学会本部にて開催された。本理事会は1985年6月フローレンス大会で新しく選出された理事による初めての理事会であり、1989年までの各種委員会活動の任定、タスク・フォースの選択、委員会の委員長・委員の選出、1989年における大会の開催地決定、予算案の決定等が行われた。
(河野稠果記)

先進国における低出生率の原因と結果に関する国際会議

Conference on Causes and Consequences of Non-replacement Fertilityという会議が米国スタンフォード大学フーバ記念研究所で1985年11月7～9日に開催され、当研究所から河野稠果人口政策部長が招かれて出席した。この会議を計画組織したのは同研究所上級研究員Kingsley Davis教授で、米国を中心として67名の参加者があった。著名な学者として、プリンストン大学Ansley J. Coale教授、Charles Westoff教授、Norman Ryder教授、ペンシルバニア大学Samuel Preston教授、カリフォルニア大学バークレー分校のRonald Lee教授、シカゴ大学のGary Becker教授、イェール大学Paul Schultz教授、I I A S AのNathan Keyfitz教授、南カリフォルニア大学のRichard Easterlin教授等がおられる。外国からはフラン

スのJean Bourgeois-Pichat博士、ベルギーVrije大学のLesthaeghe教授、モントリオール大学のJaques Henripin教授、スタンフォード大学博士課程のウスイ・チカコ女史、それに河野の5名であった。

内容については、将来何等の形で報告したいが、先ずBourgeois-Pichat博士がヨーロッパの超低出生率の要因と結果に関する基調報告を、そしてPreston教授が北米・オーストラリア・ニュージーランド・日本についての同じテーマについての基調報告を行い、あとは要因の数々、その結果の数々（例えは高齢化）についてセッションが行われた。最後にDavis教授が全体のまとめを行った。低出生率の要因については特に新しいことはない。河野は日本の低出生率の原因として、日本での資源の稀少性、そこから来る猛烈な競争の烈しさ、受験戦争が背後にあるのではないかと提案した。他方、低出生率の効果—人口高齢化については、あまり日本に見られるような悲観論が強くないのが特徴である。

（河野稠果記）

JICA「メキシコ人口活動促進プロジェクト」への協力

国際協力事業団（JICA）は、1984年7月にメキシコ政府と締結した「メキシコ人口活動促進プロジェクト」を推進させるため、1985年の11月18日から12月3日までの16日間にわたり、大友篤宇都宮大学教授を团长とする日本人専門家グループをメキシコに派遣したが、本研究所からは阿藤誠人口資質部長、坂井博通人口政策部研究員が参加した。

仕事は、主としてメキシコ市にある国家人口審議会事務局兼研究調査機関（CONAPO）で行われた。CONAPO側から本プロジェクトの進捗状況の説明を受け、日本側とCONAPO側双方でプロジェクトの今後の進め方について協議を行った。協議内容は、(1)JICAの長期専門家の役割の拡大化 (2)JICAとCONAPOのコミュニケーションの円滑化 (3)人口データのデータ・ベース構築プロジェクトと調査プロジェクトの進捗状況の評価と計画調整 (4)JICA側の協力活動の強化などにわたり、その内容はメモランダムとしてまとめられた。

また、日本人専門家によりCONAPO職員に対して多変量解析法の講義、調査データ解析の指導が行われた。

協議の合間をぬって、トラスカラ州とアグアスカリエンテス州を訪問し、各州、各市郡に設置されている人口審議会（COESPO）の担当者と懇談、人口教育活動の現場を視察した。

（坂井博通記）